

Title	1945年東アジア国際関係における「モンゴル独立問題」
Author(s)	田淵, 陽子
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58758
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	田淵陽子
本籍(国籍)	
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	甲第21号
学位授与年月日	平成15年3月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 課程博士
研究科及び専攻	言語社会研究科言語社会専攻
学位論文題目	1945年東アジア国際関係における「モンゴル独立問題」
論文審査委員	主査 教授 西村成雄 副査 教授 田中仁 副査 教授 橋本勝 副査 教授 是永駿 副査 東京外国語大学 中見立夫 AA研教授

論文の内容要旨

本論文は、1945年東アジア国際関係におけるミッシングリンクとでもいうべき「モンゴル独立問題」の諸相を、「モンゴル人民共和国の独立問題」と「内外モンゴル統一問題」の二つの側面から、ウランバートルで収集したアルヒーブ史料等の一次史料に基づき実証的に解明したものである。

本論の構成と概要は次のとおりである。

序章 モンゴル近現代史研究と「モンゴル独立問題」

本論文の課題を整理し、先行研究では国際法上の国家承認にかかわる1945年の「モンゴル人民共和国の独立問題」を中ソ関係のなかに帰結させる傾向にあること、モンゴル近現代史研究の課題として、「モンゴル独立問題」は国民国家の「境界」を越えた20世紀モンゴル史像のなかで再検討すべき論点を指摘した。

第一部 「モンゴル人民共和国の独立問題」をめくって(第一章～第三章)

1946年1月5日、中華民国国民政府(以下、「国民政府」)はモンゴル人民共和国において実施された「独立公民投票」(1945年10月20日実施)の結果に基づき、モンゴル人民共和国の独立承認を公告した。同年2月14日、重慶で開催された記者会見において、モンゴル人民共和国政府(以下、「モンゴル政府」)代表は13日付で国民政府との間に外交関係が樹立されたことを「宣言」した。それはヤルタ協定(1945年2月11日締結)から中ソ友好同盟条約(1945年8月14日締結)に至る、戦後東アジア国際秩序をめぐる中ソ交渉の一つの帰結点であった。と同時に、20世紀モンゴル史からみれば、清朝版図の継承を目指す中華民国がモンゴル人民共和国の独立を公式に承認したことは、現代モンゴル社会の政

治単位としての枠組みを決定づけた重要な転換期であった。

第一部では、中ソ交渉の枠組みのなかで「モンゴル人民共和国の独立問題」が「解決」される過程において、モンゴル政府側の最高権力者チョイバルサン(Х.Чойбалсан/1895-1952)の政治戦略と政治イデオロギーに関わる自律性が、どのように内在しかつ対外主権の正統性を確保しようとしたのかを解明した。

第一章 1945年「モンゴル独立問題」をめぐるモンゴル人民共和国と中華民国—中ソ友好同盟条約から独立公民投票へ

中ソ友好同盟条約の締結から独立公民投票、国民政府によるモンゴル人民共和国の独立承認公告をめぐる、モンゴル政府側と国民政府側の政治情勢判断とその政策決定過程を解明した。

第二章 モンゴル人外交官エリンチンソノムのみた1946年の中国—「エリンチンソノム記録」について

モンゴル政府外務省東方局秘書として対中国外交の実務を担っていた S.エリンチンソノムの個人史とモンゴル政府の対中国関係史の接点を明らかにした。と同時に、「エリンチンソノム記録」(モンゴル国外務省アルヒーヴ所収)の史料的特徴を検討するなかで、1946年2月におけるモンゴル政府代表団の中国体験とその認識の特徴を明らかにした。

第三章 外交関係樹立をめぐるモンゴル人民共和国と中華民国—「エリンチンソノム記録」をもとに

外交関係樹立をめぐるモンゴル政府と国民政府の政治戦略と内在的論理を解明した。

《第一部総括》

1945年東アジア国際関係における「モンゴル独立問題」は、「モンゴル人民共和国の独立問題」と「内外モンゴル統一問題」という「不可分性」を有するものであったが、国民政府がモンゴル人民共和国の独立を承認したことによって、ソ連の東アジア戦略の枠組みの限りにおいて「解決」されるに至った。チョイバルサンから見れば、モンゴル人民共和国の国際連合加盟こそが「モンゴル人民共和国の独立問題」の解決を意味するものであり、ソ連との関係を最大限に利用した対中国外交戦略を展開することによって、モンゴル政府の国際的認知の獲得を目指した。そこにチョイバルサンの政治戦略の自律性があったと言える。

かかるチョイバルサンの外交戦略は、対中国外交を通じて二段階方式でさしあたり「解決」された。つまり、独立公民投票実施から国民政府による独立承認公布までを戦略の第一段階とし、1921年モンゴル人民革命から1924年モンゴル人民共和国樹立宣言以来の「事実上(*de facto*)の独立」を「国際法上(*de jure*)の独立」として定着させた。戦略の第二段階は、国民政府との外交関係樹立を「宣言」することによって、モンゴル人民共和国の独立を目指すチョイバルサンにとって、国民政府と外交関係を樹立したことの「内実」よりも国際社会に対してそれを「宣言」することこそが重要であった。その意味において、モン

ゴル政府から見れば、第二次世界大戦中における対ソ支援と対日参戦は、連合国への貢献として重要なアピールとなった。

第二部「内外モンゴル統一問題」の行方(第四章～第五章)

チョイバルサンは1945年8月10日の対日宣戦布告を契機に、メディアを通じて内外モンゴル統一の時機到来を国内外のモンゴル人へ呼びかけるとともに、モンゴル人民革命軍約二万人をソ連ザバイカル方面軍とともに内モンゴルへ進軍させた。内外モンゴルの境界線が「融解」すると、内モンゴルでは三つの地域において内外モンゴル統一運動が表面化した。内モンゴル東部の「満洲国」興安南省では「内モンゴル人民革命党」復活が宣言され(8月18日)、内モンゴル南部の「蒙古連合自治政府」西スニトでは「内モンゴル人民共和国臨時政府」が樹立され(9月9日)、「満洲国」興安北省のフルンブイル(呼倫貝爾/バルガ)では「呼倫貝爾自治省政府」の樹立が宣言された(10月1日)。「内モンゴル人民共和国臨時政府」と「呼倫貝爾自治省政府」は、ソ連・モンゴル政府側のオブザーバーによる支援を受けて樹立されたものであった。9月から10月にかけて、内モンゴル各地の代表は内外モンゴル統一請願のためにウランバートル入りするが、「現在の境界線内における外モンゴル(モンゴル人民共和国)の独立」を規定した中ソ友好同盟条約の公布(8月末)は、内外モンゴル統一運動の高揚に否定的衝撃を与えた。

第二部では戦後内モンゴル各地で高揚した内外モンゴル統一運動の諸相と、それらに対するモンゴル政府側の関与と認識を解明した。

第四章 モンゴル人民共和国の対日参戦と内外モンゴル統一問題

モンゴル政府の対日参戦と内外モンゴル統一論をめぐるメディア戦略、そして「内モンゴル人民共和国臨時政府」と「内モンゴル人民革命党」に対するモンゴル政府側の関与と認識を解明した。

第五章 モンゴル人民共和国政府のフルンブイル戦略と地域社会の構造変動

戦後フルンブイル地域史の空白地帯を復元することによって、東アジア国際関係の圧力と地域社会の主張が交錯する局面を明らかにした。

《第二部総括》

中ソ友好同盟条約の枠組みのなかで「モンゴル人民共和国の独立問題」が「解決」される一方、チョイバルサンは1945年10月初頭までの段階にあって、「内外モンゴル統一問題」に対する関与を試みていたことは明瞭であった。

1945年8月10日の対日参戦を契機に、チョイバルサンはメディアを通じて1910-20年代のモンゴル史を想起させつつ「モンゴル氏族(ObuGtan)の統一」を国内外へ呼びかけ、さらに内モンゴルにおける内外モンゴル統一運動の高揚を伝えた。ザバイカル方面軍ソ

連・モンゴル連合機動騎兵軍(ソ連・モンゴル連合軍)の多倫・熱河方面軍の進軍ルートは、かつてモンゴル民族の統一を目指したボグド・ハーン制モンゴル国(以下「ボグド・ハーン政府」)軍と同様に万里の長城を目指すもので、チョイバルサンにとって「歴史的任務の達成」を意味していた。しかし8月下旬になると「モンゴル氏族(ObuGtan)の統一」を呼びかけるモンゴル政府メディアの論調は修正され、中ソ友好同盟条約の枠組みのなかに位置づけられるに至った。

但し、中ソ友好同盟条約の公布以降も、チョイバルサンの「内外モンゴル統一問題」に関わる戦略は非公式に続けられ、内モンゴル南部(シリングル)とフルンブイル(呼倫貝爾/バルガ)における政権樹立を支援した。チョイバルサンは対日参戦直後に、B.ラムジャブ(副首相)とN.ハムスレン(外務副大臣、モンゴル人民革命党中央宣伝部長)を政府代表に任命し、前者を内モンゴル南部へ、後者をフルンブイルへ派遣した。二人が担った役割は、次のような共通点があった。第一に前線への物資・食糧供給、第二に旧政権(「蒙古連合自治政府」及び「満洲国」)の行政機構・人事や現地の経済的・社会的状況の調査、第三に地域における政権樹立と政権代表のウランバートル入りを支援したことである。ラムジャブは「内モンゴル人民共和国臨時政府」の樹立を支援し、ハムスレンは「呼倫貝爾自治省政府」の樹立を支援し、ともに10月中に任務を終えウランバートルへ帰還した。その後ハムスレンは、10月下旬に内外モンゴル統一請願のためウランバートル入りしたボヤンマンダフ(博彦満都)ら「内モンゴル人民革命党」関係者(「東モンゴル代表団」)と接触し、11月27日付でチョイバルサン宛報告書を作成したが、「内モンゴル人民革命党」の党员構成や、内外モンゴル統一運動に関わる彼らの政治意識に対して批判的であった。このように見ると、チョイバルサンの内モンゴル戦略は、内モンゴル南部(「内モンゴル人民共和国臨時政府」)とフルンブイル(「呼倫貝爾自治省政府」)の二方向において進められていたことは明瞭であった。

「内モンゴル人民共和国臨時政府」の特徴は、「対中国(漢族)」危機感に基づくモンゴル民族主義的イデオロギーを基盤としつつ、弱小民族による民主主義政権としての存続を目指したところにあった。

一方の「呼倫貝爾自治省政府」は、青年知識層を含むフルンブイル地域権力の「長期戦略」、一国際情勢の変化を待ちモンゴル人民共和国との統一を目指すとしてフルンブイルを緩衝地帯とするために樹立されたものであった。その意味において、シンバルガ族の地域住民約千人によるモンゴル人民共和国への集団移住という事態は、フルンブイル地域権力の「長期戦略」における誤算を意味するものであった。但し、「呼倫貝爾自治省政府」を樹立したフルンブイル地域権力も、モンゴル人民共和国へ集団移住を執行したシンバルガ族も、1945年の歴史的現実のなかで、かつてボグド・ハーン政府のモンゴル民族統一運動

に積極的に参画したマンライ・バートル・ダムディンスレンの歴史的活動の記憶を内在化させかつ論理化させていた点は同様であった。1945年におけるフルンブイル地域社会の自律的構造変動は、1910-20年代におけるフルンブイル地域史、ひいてはモンゴル民族統一を目指した20世紀初頭のモンゴル史を通じて形成されたフルンブイル地域社会の主張が表面化した現象であった。

終章 20世紀モンゴル史のなかの1945年—結論と課題—

1945年東アジア国際関係における「モンゴル独立問題」を20世紀モンゴル史の文脈から再構成し、その特徴を明らかにすることによって、モンゴル民族の統一と独立を目指すナショナリズムの一つの到達点として1945年を捉え直す視座を提示した。

論文審査の結果の要旨

I. 本論文要旨

本論文は、1945年東アジア国際関係史におけるミッシングリンクともいうべき「モンゴル独立問題」の諸相を、「モンゴル人民共和国の独立問題」と「内外モンゴル統一問題」の二つの側面から、ウランバートルなどで収録したアーカイヴス史料等の一次史料に基づき実証的に解明したもので、構成と概要は次のとおりである。

『序章:モンゴル近現代史研究と「モンゴル独立問題」』

先行研究の論点と課題を整理し、従来、国際法上の国家承認にかかわる1945年の「モンゴル人民共和国の独立問題」は中ソ関係のなかに組みこまれて理解される傾向にあったこと、モンゴル近現代史研究の課題として「モンゴル独立問題」は国民国家の「境界」を越えた20世紀モンゴル史像のなかで再検討すべき論点であることを指摘している。

『第一部:「モンゴル人民共和国の独立問題」をめぐって』(第一章「モンゴル独立問題」をめぐるモンゴル人民共和国と中華民国/第二章 モンゴル人外交官エリンチンソノムのみた1946年の中国/第三章 外交関係樹立をめぐるモンゴル人民共和国と中華民国)

1946年1月5日、中華民国国民政府(以下、「国民政府」)は「独立公民投票」(1945年10月20日実施)の結果に基づき、モンゴル人民共和国の独立承認を公告した。同年2月14日、重慶で開催された記者会見において、モンゴル人民共和国政府(以下、「モンゴル政府」)代表は13日付で国民政府との間に外交関係が樹立されたことを「宣言」した。それはヤルタ協定(1945年2月11日締結)から中ソ友好同盟条約(1945年8月14日締結)に至る、戦後東アジア国際秩序をめぐる中ソ交渉の一つの帰結点であった。と同時に、20世紀モンゴル史からみれば、清朝版図の継承を目指す中華民国がモンゴル人民共和国の独立を公式に承認したことは、現代モンゴル社会の政治単位としての枠組みを決定づけた重要な転換期であ

った。

その意味で、1945年東アジア国際関係における「モンゴル独立問題」は、「モンゴル人民共和国の独立問題」と「内外モンゴル統一問題」という「不可分性」を有するものであったが、国民政府がモンゴル人民共和国の独立を承認したことによって、ソ連の東アジア戦略の枠組みのなかで「解決」されるに至った。チョイバルサンから見れば、モンゴル人民共和国の国際連合加盟こそが「モンゴル人民共和国の独立問題」の解決を意味するものであった。かれは、ソ連との関係を最大限に利用した対中国外交戦略を展開することによって、モンゴル政府の国際的認知の獲得を目指した。そこにチョイバルサンの政治戦略の自律性があったと言える。

こうしたチョイバルサンの外交戦略は、対中外交を通じて二段階方式で「解決」された。つまり、独立公民投票実施から国民政府による独立承認公布までを戦略の第一段階とし、1921年モンゴル人民革命から1924年モンゴル人民共和国樹立宣言以来の「事実上(de facto)の独立」を「国際法上(de jure)の独立」として定着させた。戦略の第二段階は、国民政府との外交関係樹立を「宣言」することによって、モンゴル人民共和国の独立主権国家としての国際的地位をさらに確実なものとした。モンゴル人民共和国の国連加盟を目指すチョイバルサンにとって、国民政府と外交関係を樹立したことの「内実」よりも国際社会に対してそれを「宣言」することこそが重要であった。その意味において、モンゴル政府から見れば、第二次世界大戦中における対ソ支援と対日参戦は、連合国への貢献として重要なアピールとなったとする。

『第二部：「内外モンゴル統一問題」の行方』（第四章 モンゴル人民共和国政府の対日参戦と内外モンゴル統一問題/第五章 モンゴル人民共和国のフルンブイル戦略と地域社会の構造変動）

チョイバルサンは1945年8月10日の対日宣戦布告を契機に、メディアを通じて内外モンゴル統一の時機到来を国内外のモンゴル人へ呼びかけるとともに、モンゴル人民革命軍約二万人をソ連ザバイカル方面軍とともに内モンゴルへ進駐させた。内外モンゴル統一の境界線が「融解」すると、内モンゴルでは三つの地域において内外モンゴル統一運動が表面化した。内モンゴル東部の「満洲国」興安南省では「内モンゴル人民革命党」復活が宣言され(8月18日)、内モンゴル南部の「蒙古連合自治政府」西スニトでは「内モンゴル人民共和国臨時政府」が樹立され(9月9日)、「満洲国」興安北省のフルンブイル(呼倫貝爾/バルガ)では「呼倫貝爾自治省政府」の樹立が宣言された(10月1日)。「内モンゴル人民共和国臨時政府」と「呼倫貝爾自治省政府」は、ソ連・モンゴル政府側のオブザーバーによる支援を受けて樹立されたものであった。9月から10月にかけて、内モンゴル各地の代表は内外モンゴル統一請願のためにウランバートル入りするが、「現在の境界線内における外

モンゴル(モンゴル人民共和国)の独立」を規定した中ソ友好同盟条約の公布(8月末)は、内外モンゴル統一運動の高揚に否定的衝撃を与えた。

このように、中ソ友好同盟条約の枠組みのなかで「モンゴル人民共和国の独立問題」が「解決」される一方、チョイバルサンは1945年10月初頭までの段階にあって、「内外モンゴル統一問題」に対する関与を試みていた。中ソ友好同盟条約の公布以降も、チョイバルサンの「内外モンゴル統一問題」に関わる戦略は非公式に続けられ、内モンゴル南部(シリシヤ)とフルンブイル(呼倫貝爾/バルガ)における政権樹立を支援した。チョイバルサンは対日参戦直後に、B.ラムジャブ(副首相)とN.ハムスレン(外務副大臣、モンゴル人民革命党中央宣伝部長)を政府代表に任命し、前者を内モンゴル南部へ、後者をフルンブイルへ派遣した。ラムジャブは「内モンゴル人民共和国臨時政府」の樹立(1945年9月9日)を支援し、ハムスレンは「呼倫貝爾自治省政府」の樹立(1945年10月1日)を支援し、ともに10月中に任務を終えウランバートルへ帰還した。「内モンゴル人民共和国臨時政府」の政治的特徴は、「対中国(漢族)」危機感に基づくモンゴル民族主義的イデオロギーを基盤としつつ、弱小民族による民主主義政権としての存続を目指したところにあった。「呼倫貝爾自治省政府」は、青年知識層を含むフルンブイル地域権力の「長期戦略」、——国際情勢の変化を待ちモンゴル人民共和国との統一を目指す——としてフルンブイルを緩衝地帯とするために樹立されたものであった。その意味において、シンバルガ族の地域住民約千人によるモンゴル人民共和国への集団移住という事態は、フルンブイル地域権力の「長期戦略」における「誤算」を意味するものであったが、それは、1910-20年代におけるフルンブイル地域史、ひいてはモンゴル民族統一を目指した20世紀初頭のモンゴル史を通じて形成されたフルンブイル地域社会の歴史の記憶が表面化した現象であったとする。

『終章:20世紀モンゴル史のなかの1945年—結論と課題—』

1945年東アジア国際関係史における「モンゴル独立問題」を20世紀モンゴル史の文脈から再構成し、その特徴を明らかにすることによって、20世紀モンゴル史におけるモンゴル民族の統一と独立を目指すナショナリズムの一つの到達点として1945年を捉え直す視座を提示している。

II. 審査要旨

本論文審査にあたり、以下三点を中心に審議し評価を加えた。

第一に、研究の獨創性・研究の位置づけの明確さ、文献レビューの十分さにかかわる評価、第二に、歴史学研究としての実証密度・第一次史料の収集・実証と理論的枠組との整

合性妥当性にかかわる評価、第三に、論文の論旨の明確さ・構成の明瞭さにかかわる評価のそれぞれについて、次のような結論を得た。

第一に本研究の独創性についてみると、まず「モンゴル人民共和国の独立問題」という1945年東アジア国際関係史研究に密接に関わる重要な論点をモンゴル国アーカイヴスをはじめ、現地実地調査による聞き取りをも含めた一次史料の収集を基礎に、内外の学界において従来未開拓であった分野に本格的に切り込んだ最初の成果と評価しても過言ではない。1945年10月20日、モンゴル人民共和国で実施された「独立公民投票」を取り上げた第一章は、国史館(台北)所蔵国民政府档案『外蒙公民投票與外蒙獨立』やモンゴル国アーカイヴス(ウランバートル)に基づき、投票の経過と国民政府側の動向をはじめて詳細に復元した。第二章では、中華民国国民政府とモンゴル人民共和国政府が1946年2月15日付で国交関係の樹立を交換公文として調印した経緯について、モンゴル国外務省東方局のエリンチンソノムの同時代メモランダムに基づき再構成している。これも従来未解明であった部分の事実の発掘とその分析となっている。第三章でも、第二章のエリンチンソノム・メモランダムに残されたモンゴル政府側全権委任代表スレンジャブと国民政府外交部長王世杰や蒋介石との会談記録を通して、当時のモンゴル政府側、とくにチョイバルサン首相のモンゴルの国際的認知を実現するための対外戦略の解明がなされている。これは、東アジア国際関係史上モンゴル独立問題がいかなる実態にあったかを浮きぼりにすることに成功したものである。

さらに、「内外モンゴル統一問題」をとりあげた第四章、第五章においても、チョイバルサン宛のラムジャブ報告書やハムスレン報告書に基づき、「内モンゴル人民共和国臨時政府」と「内モンゴル人民革命党」へのモンゴル政府側の政治的関与を解明するとともに、フルンブイル地域の戦後史を「呼倫貝爾自治省政府」形成史やシンバルガ族のモンゴル人民共和国への集団移住の実現過程をとおして捉えなおし、そこでの「内外モンゴル統一」イデオロギーの果たした役割を歴史的に位置づけている。いずれにせよ、スターリンの戦略に規定されたチョイバルサンの政治判断としての「モンゴル人民共和国の独立」達成に収斂され、1945年10月以降は「内外モンゴル統一」イデオロギーとその実践は事実上、未発のままに終わることになるが、その経緯に関して従来未解明のままであった部分を改めて実証したことは高く評価される。

第二に、歴史分析としての実証密度や戦後東アジア国際関係の理解にどのような新たな知見を与えたのかという点に触れておきたい。すでに言及したように、筆者は1995年12月から2001年8月にかけてモンゴル国アーカイヴス(ウランバートル)や国史館(台北)などにおける史料調査、シンバルガ族の移住地モンゴル国チョイバルサン=アイマグ、中国内蒙古自治区呼倫貝爾盟などでの聞き取り調査などを実施し、系統的に一次史料の収集を行っ

てきたが、それは本論文の実証的研究の基礎となっている。その意味で、実証密度も新たな水準を切り拓いたものと評価しうる。ただ、国際関係史的視点からみると、とくに中華民国側の史料にもとづく系統的分析が不十分なため、モンゴル政府側の動向のみで戦後東アジア国際関係の構図が描かれてしまう傾向があると言わざるをえない。本論文では明示的には言及されていないが、1945年8月以降の東アジア国際関係は、アメリカ・ソ連・中華民国・モンゴルという四国関係が前提となっており、さらに中華国内の二大政治勢力である中国国民党と中国共産党がそれらとの関係をもつという四国五方関係が存在していた。ここに、対内的主権の分裂現象ともいうべき中国国内政治レベルの二大政治勢力が対外的主権を代表する国民政府レベルの問題に関与しうる条件があった。その意味でいうと、モンゴル側でいう「内外モンゴル統一」イデオロギーが中華民国・内モンゴル地域社会にどの程度の共鳴基盤をもって作用していたのかを考察するに際し、内モンゴル地域社会が事実上、上記の二大政治勢力の影響下に置かれていたことをどのように捉えるのかが重要な考察対象となる。本論文は、この点への論及が不十分な状態にある。つまり、四国五方関係の構図を視野に組み込んだ分析が必要ではなかったかという課題が残る。

しかし、戦後東アジア国際関係の構図は従来米ソ二大国の枠組みにとじ込められて理解されるのが一般的であったことに対し、本論文はモンゴル側の視点を導入することで、四国関係として再認識しうることを一次史料をもって提示することに成功していると評価できよう。

第三に、本論文の論旨の明確さと構成の明瞭さは、上記の視点が意識的かつ実証的に貫かれたことによって実現したものといえる。なぜなら、戦後東アジア国際関係のあり方をその実態に即して実証的にとらえなおすことは、従来の冷戦史観にとじ込められてきた思考回路を再検討するうえで極めて有意義な分析課題とというるからである。

なお、各審査委員からは次のようなコメントが出され、今後の研究課題の所在が提示された。

まず記述の問題として、モンゴル語の“obuGtan”について、文脈的に捉えるならば「氏族」ではなく「族」と訳すべきではなかったかという点や、「チョイバルサンの政治的戦略の自律性」について、一部言及はあるにせよその定義を明確にすべきである。また、第一部で取り上げられている「モンゴル人民共和国の独立問題」と第二部で取り上げられている「内外モンゴル統一問題」の関係について、チョイバルサンから見れば「不可分」の関係ではなくむしろ相対的に別々の課題としてとらえられていたとみるべきである。さらに今後の課題として、チョイバルサンの戦略の位置づけを明確にし、1945年東アジア国際関係を立体的に把握するためには、マルチ・アーカイバルな分析が必要であり、ソ連側のアーカイブス史料も利用する必要性がある。

以上の審議を通じ、本論文審査委員会は一致して下記の結論に達した。

総じて本論文は、戦後東アジア国際関係史研究の空白部分であった「モンゴル人民共和国の独立問題」と「内外モンゴル統一問題」を一次史料に基づき実証した成果であり、博士(学術)の学位を授与するにふさわしい水準にあると判断する。